

確率論的リスク評価(PRA)日米ラウンドテーブルの設置について

平成25年11月
資源エネルギー庁

1. 経緯

平成25年11月4日に民生用原子力協力に関する日米二国間委員会(日本側議長:杉山晋輔外務審議官、米側議長:ダニエル・B・ポネマン・エネルギー省副長官)第2回会合がワシントンにて開催され、幅広い政府機関が参加した。

民生用原子力の研究開発に関し、日本側は、確率論的リスク評価(PRA)に関する二国間の協力プロジェクト立ち上げを提案した。米国はこの提案を前向きに受け止め、両国政府は、PRAの手法及びその原子力安全への適用等に関する日米ラウンドテーブルを開催することを追求することで一致した。

2. PRA日米ラウンドテーブルの概要

(1) 目的・概要

PRAの手法の高度化及びその原子力安全への適用を促進するため、日米の専門家、関係機関が参加する確率論的リスク評価(PRA)日米ラウンドテーブルを設置する。両国におけるPRAに関する活動・経験を共有し、今後の両国間における協力の可能性を模索し、具体的な共同プロジェクトの発展へと繋げていく。

(2) 参加主体(案)

日本側:資源エネルギー庁(事務局)、大学、電気事業者、メーカー、研究機関等
米国側:エネルギー省(事務局、国立研究所を含む)、原子力規制委員会、産業界等
※米国側より、アポストラキス原子力規制委員会委員の参加の内諾を得られたとの報告有り。

(3) 議論の内容(例)

- ・ 日米両国におけるPRAに関する活動・経験を共有
- ・ PRA手法の高度化(外的事象(地震、津波等)、複数機立地サイト、マルチハザード・シナリオ、テロ攻撃シナリオ、停止中の原子炉、原子炉以外の施設、他)
- ・ PRAのプラント設計、運転等への活用
- ・ PRAデータベースの高度化(機器故障率、フラジリティ、他)

3. スケジュール

2月に日本における開催で調整中。